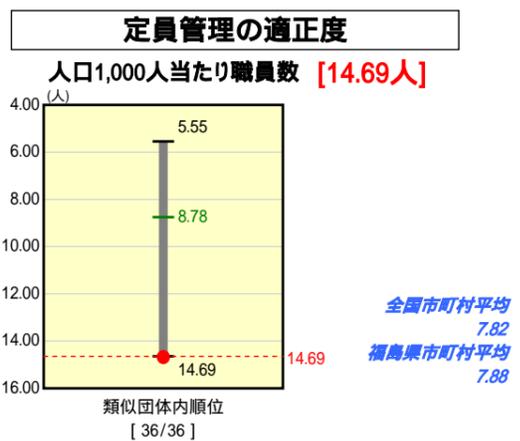
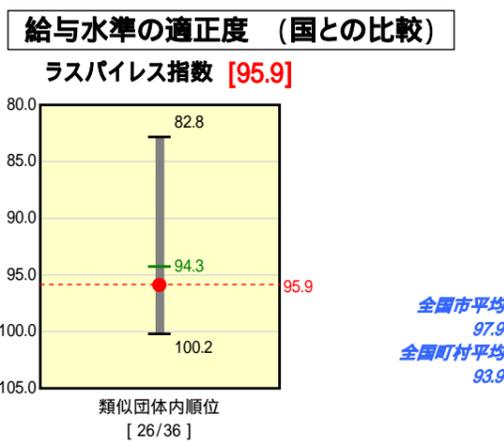
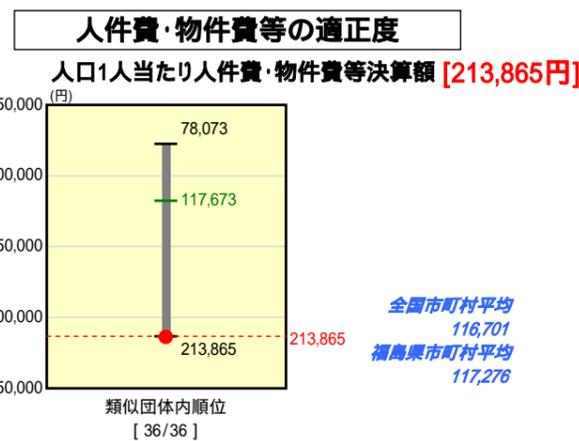
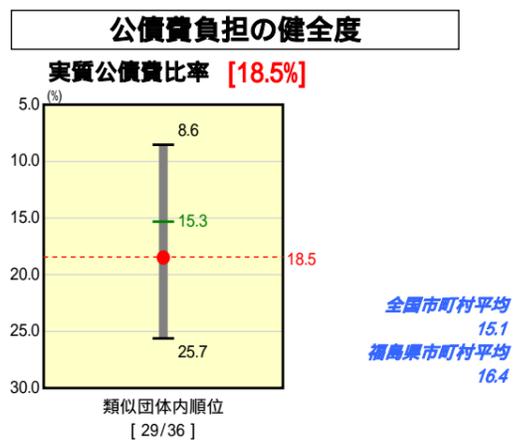
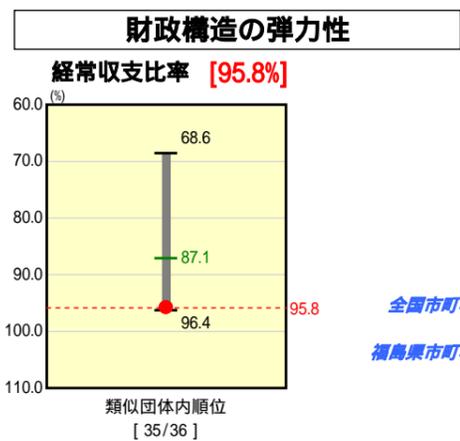
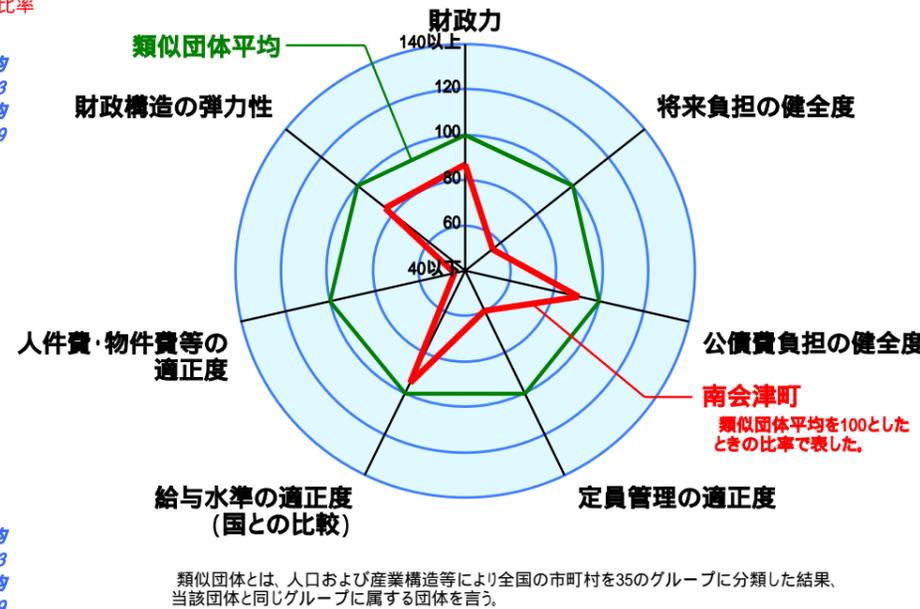
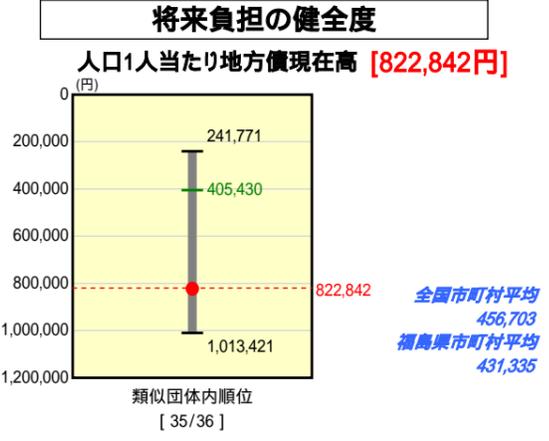
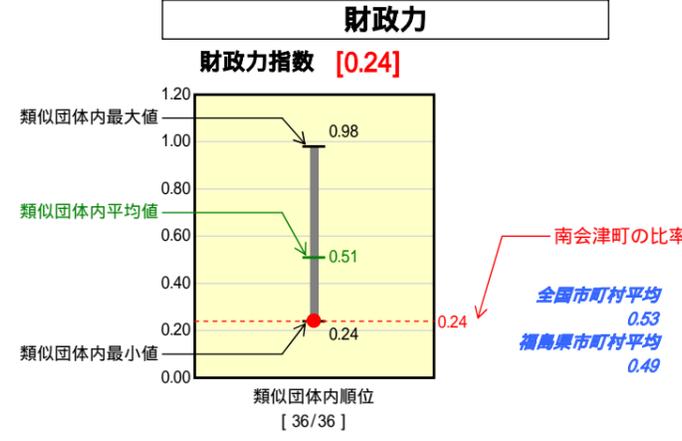


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 南会津町

人口	19,678	人(H19.3.31現在)
面積	886.52	km ²
歳入総額	13,368,347	千円
歳出総額	13,037,221	千円
実質収支	320,017	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率33.2% (H18.10.1現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、町税の歳入に占める割合は11.7%と極めて低い。このため財政基盤が非常に弱く、類似団体内で最低値となった。自主財源確保に向けた対応策として、新たな産業起こしにより生産年齢の増加につながる定住者支援や雇用の創出により住民の所得向上につながる施策の展開を推進していく。

【経常収支比率】歳出総額に占める性質別経費の割合は、人件費、公債費などの義務的経費が40.3%で、これに投資的経費を除くその他の経費と合わせると歳出総額の82.7%を占めるなど財政の硬化化が大いに危惧される。要因としては、人件費は合併前の旧町村が広大な面積を有していたことなどにより職員数が増大していること、公債費は合併前旧町村において平成15年度前後に大型事業が重なったことにより償還のピークを迎えているためである。補助費等においては広域圏組合における消防費負担金の増及び合併に伴い12つの衛生組合に加入していること、物件費は観光施設や福祉施設、社会教育施設が数多く点在していることによる維持管理経費の増大によるもの、また繰出金は下水道及び水道施設の維持管理、起債償還金繰出の増大によるものである。平成19年度策定の財政健全化計画に基づき経常収支比率の改善を図る。

【実質公債費比率】経常収支比率と連動して高い比率であるが、一般会計はもとより公営企業会計に係る公債費についても高水準で推移しており、対策として平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき借入金額の抑制と高利の地方債の繰り上げ償還を実施により平成20年度には18.0%以下へ低減化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】合併前の旧町村それぞれにおいて施設整備等のため増発した地方債により、類似団体平均の約2倍の1人当たり残高となっている。実質公債費比率の改善と同様、地方債の発行を年間17億円以下に抑制することで改善を図る。

【ラスパイレス指数】類似団体の中ではほぼ平均的な値となっているが、今後も町の財政状況を勘案し給与と構造の見直しを更に進め適正化の取り組みを進めていく。

【人口1,000人当たり職員数】町の面積が広大であるため施設が点在していることと合併による職員数の膨れ上がりが要因(類似団体平均の約1.6倍の職員数)であるが、定員管理計画の中で退職者補充を35%とした取り組みにより職員数の削減を図っていく。平成18年度の総職員数322人を平成23年度には275人とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】前年度から改善されているものの類似団中最下位である。人件費については定員管理計画による職員数の減により平成23年度までに1人当たり1万8千円程度の縮減を図り、物件費については集中改革プランに基づく事務事業の整理統合、施設の統廃合により同7千5百円程度の縮減を図る。